



Title	都市農地の変容過程に関する計画的研究
Author(s)	日下, 正基
Citation	大阪大学, 1980, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/1903">https://hdl.handle.net/11094/1903</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名・(本籍)	日 下 正 基
学 位 の 種 類	工 学 博 士
学 位 記 番 号	第 5 0 4 0 号
学位授与の日付	昭 和 55 年 7 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学 位 論 文 題 目	都市農地の変容過程に関する計画的研究
論文審査委員	(主査) 教 授 上 田 篤 (教授) 教 授 足 立 孝 教 授 川 崎 清 教 授 末 石 富 太 郎

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、都市計画法で定められた市街化区域内に存続する農地の変容過程を主として農業就業者との関係で考察し、その将来の農地計画のあり方を論じたもので、序論および5章からなる。序論では、都市とりわけ大都市圏での都市農地の変容過程における農業就業者と農地との乖離現象を現在の都市農地問題として捉え、その両者の乖離をなくして、正常な都市農地として維持し、あるいは土地利用の変更を行うための研究の必要性を述べ、ひいてはそれが都市化の進展の著しい日本の国土における将来の農業構造にも関わる問題であり、また環境工学研究においては、地域管理を含む市街地形成過程の研究に位置づけられることを述べている。

第1章では、わが国における都市＝農村関係の史的展開と、その中における都市農地の存在様式について、変遷・比較を述べている。

第2章では、都市内外農業就業者の農外流出形態と都市農地との戦前・戦後の変容過程を、大阪都市圏について統計資料等を用いて具体的に説明し、都市農地に関する諸種の外的枠組の変化が、将来の農外流出形態に与える影響等についての分析結果を述べている。

第3章では、大阪府下における市街化区域内の農地の残存量および残存形態を、統計資料・事例調査等によって説明し、農業就業者の市街化進展に対する意識面・行動面での対応について考察を行い、市街化区域内農地の将来の残存量および残存形態についての予測を行っている。

第4章では、大阪府下の市街化区域内における農地について、農業就業者構成と農地利用形態による集落類型を行い、その集落類型ごとに、宅地並み課税が実施されないケースと、実施されるケースとについてそれぞれの利用計画を提案し、農業就業者と農地との調和ある関係を目途とする農地の利

用方向について考察している。

第5章では、以上の考察に基づき、農業全体の振興の中で、将来の都市農地の保全のための諸方策について論じている。

## 論文の審査結果の要旨

本論文は、都市計画法で定められた市街化区域内に存続する農地及びその変容過程を、主として農業就業者との関係で考察し、そこにみられる都市農地と農業就業者との乖離現象を現在の都市農地問題として捉え、両者の乖離をなくしつつ都市農地として維持し、あるいは土地利用の変更を行うための農地計画のあり方についての研究をまとめたもので、主な成果を要約すると次の通りである。

- (1) 戦前・戦後における大都市圏の農業就業者の農外流出形態を、大阪府下の地区特性の異なる都市農地の存続形態・経営形態・処分形態等の変化の視点から詳細に調査し、戦後の大都市圏における農外流出のメカニズムを明らかにしている。
- (2) その結果、将来的に農外流出形態に影響を及ぼす最も主要な外的枠組は宅地並み課税であることを指摘し、府下の都市農地の将来形態について、①宅地並み課税が実施されない場合には都市農地の残存量は85年時点で 6,600ha、対75年比53%、農業就業人口は60%に減少する、②宅地並み課税が実施された場合には前項の数値はそれぞれ 5,700ha、45%と55%となり、③95年時点ではいずれの場合にも生産緑地制度適用区域以外の都市農地の大部分は消滅する、と推計している。
- (3) さらに、以上の検討結果をふまえ、宅地並み課税が実施されない場合とされる場合とに分けて、農業就業者と都市農地とを一体として捉える農地利用計画を提案し、その実施の可能性と条件とを明らかにしている。特に生産緑地制度を適用した上での宅地並み課税の実施は、長期的に安定した農業経営の維持、税制上の社会的不公平の是正、宅地供給量の増加、地価低下の効果期待等から、より適切な方法である、という結論を得ている。

以上のように、本論文は、従来の都市問題の中で欠落していた都市農業に焦点をあて、都市農地の構造とその将来のあり方に対して重要な知見を与えるとともに、都市化の進展の著しい日本の国土における将来の農業的土地利用の方向をも示唆するものであり、地域計画学上寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。